



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

コード番号 7321

URL <https://www.kmfg.co.jp/>

代表者 代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉

問合せ先責任者 財務部長 今村 宏幸

TEL 06-7733-7000

四半期報告書提出予定日 2018年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	48,315	(—)	5,401	(—)	60,218	(—)
2018年3月期第1四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 包括利益 2019年3月期第1四半期 62,313百万円

2. 当社は2017年11月14日設立のため、2018年3月期第1四半期計数については記載しておりません。

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	161	68	161	50
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 当社は2017年11月14日設立のため、2018年3月期第1四半期計数については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,891,646	469,668	3.9
2018年3月期	3,538,460	131,937	3.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 466,787百万円 2018年3月期 131,937百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
2019年3月期	—					
2019年3月期(予想)		0 00	—	25 00	25 00	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績目標(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	65,000	(—)	174	51
通期	76,500	(6.1)	205	39

(注) 直近に公表されている業績目標からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行、除外 1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	373,266,219株	2018年3月期	62,809,625株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	813,930株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	372,455,439株	2018年3月期1Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績目標（2018年5月公表）につきましては、変更はありません。

添付資料の目次

○ 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（１）四半期連結貸借対照表	2
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（企業結合等関係）	7
（重要な後発事象）	10

（補足説明資料）

2019年3月期 第1四半期 決算説明資料

○ 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	317,903	1,470,700
コールローン及び買入手形	—	3,239
買入金銭債権	5,022	6,678
商品有価証券	—	163
有価証券	733,555	1,218,511
貸出金	2,416,593	8,866,967
外国為替	5,826	22,038
その他資産	28,192	179,641
有形固定資産	29,100	109,923
無形固定資産	342	9,137
退職給付に係る資産	108	7,519
繰延税金資産	8,213	25,090
支払承諾見返	9,309	25,488
貸倒引当金	△15,708	△53,452
資産の部合計	3,538,460	11,891,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
預金	3,247,941	10,850,840
譲渡性預金	34,700	124,010
コールマネー及び売渡手形	—	51,012
債券貸借取引受入担保金	—	54,112
借入金	78,900	206,034
外国為替	140	483
その他負債	24,325	88,830
賞与引当金	1,792	2,152
退職給付に係る負債	3,894	10,480
その他の引当金	5,518	8,119
繰延税金負債	—	413
支払承諾	9,309	25,488
負債の部合計	3,406,522	11,421,978
純資産の部		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	29,589	309,698
利益剰余金	72,054	125,450
自己株式	—	△736
株主資本合計	131,233	464,001
その他有価証券評価差額金	7,277	9,046
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	△6,573	△6,259
その他の包括利益累計額合計	703	2,785
新株予約権	—	318
非支配株主持分	—	2,562
純資産の部合計	131,937	469,668
負債及び純資産の部合計	3,538,460	11,891,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	48,315
資金運用収益	30,314
(うち貸出金利息)	26,861
(うち有価証券利息配当金)	2,748
役務取引等収益	11,379
その他業務収益	5,207
その他経常収益	1,413
経常費用	42,913
資金調達費用	1,751
(うち預金利息)	1,360
役務取引等費用	4,477
その他業務費用	4,259
営業経費	30,526
その他経常費用	1,898
経常利益	5,401
特別利益	56,628
負ののれん発生益	56,628
特別損失	101
固定資産処分損	101
減損損失	0
税金等調整前四半期純利益	61,928
法人税、住民税及び事業税	633
法人税等調整額	1,083
法人税等合計	1,717
四半期純利益	60,211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,218

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	60,211
その他の包括利益	2,102
その他有価証券評価差額金	1,789
繰延ヘッジ損益	△0
退職給付に係る調整額	313
四半期包括利益	62,313
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,300
非支配株主に係る四半期包括利益	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

2017年11月14日付の株式交換契約の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。この結果、変更後の連結子会社の数は18社、非連結子会社の数は6社となりました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,589	29,589	72,054	—	131,233
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
株式交換による増加		280,108			280,108
剰余金の配当			△6,823		△6,823
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			60,218		60,218
自己株式の取得				△736	△736
自己株式の処分		△0		0	0
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	280,108	53,395	△736	332,767
当第1四半期連結会計期間末残高	29,589	309,698	125,450	△736	464,001

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行の経営統合

当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行(以下「関西アーバン銀行」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行(以下「みなと銀行」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、当社の完全子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|-----------|--------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社関西アーバン銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| ②被取得企業の名称 | 株式会社みなと銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社(3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。)の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、当社の下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

- | | |
|--------------------|--------|
| ①関西アーバン銀行 | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.0% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100.0% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |
| ②みなと銀行 | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.0% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100.0% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年6月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 関西アーバン銀行

普通株式の企業結合日における時価	105,823百万円
優先株式の企業結合日における時価	86,051百万円
取得原価	191,874百万円

(2) みなと銀行

普通株式の企業結合日における時価	88,233百万円
新株予約権の企業結合日における時価	318百万円
取得原価	88,552百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

①当社と関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率	1 : 1.60
②当社と関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率	1 : 1.30975768
③当社とみなと銀行との間の普通株式に係る株式交換比率	1 : 2.37

(2) 算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社の親会社である株式会社りそなホールディングスはメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、株式会社りそなホールディングスにおいては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 310,456,594株

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 関西アーバン銀行

①資産の額

資産合計	4,699,186百万円
うち貸出金	3,939,196百万円

②負債の額

負債合計	4,497,973百万円
うち預金	4,063,161百万円

(2) みなと銀行

①資産の額

資産合計	3,523,450百万円
うち貸出金	2,513,381百万円

②負債の額

負債合計	3,385,376百万円
うち預金	3,233,959百万円

6 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん金額 56,628百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

2018年7月27日開催の当社取締役会において、当社の特定子会社間の吸収合併を行うことを決議いたしました。これにより、特定子会社の異動が生ずることになりました。

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- | | |
|----------|-------------------|
| ① 名称 | 株式会社関西アーバン銀行 |
| ② 住所 | 大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号 |
| ③ 代表者の氏名 | 橋本 和正 |
| ④ 資本金 | 47,039百万円 |
| ⑤ 事業の内容 | 銀行業 |

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- | | |
|-------------------------|------------|
| ① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数 | |
| 異動前： | 1,248,611個 |
| 異動後： | 一個 |
| ② 総株主等の議決権に対する割合 | |
| 異動前： | 100% |
| 異動後： | —% |

(3) 当該異動の理由及びその年月日

- | | |
|----------|--|
| ① 異動の理由 | 当社の特定子会社である株式会社関西アーバン銀行は、当社の特定子会社である株式会社近畿大阪銀行に吸収合併され、消滅するためであります。 |
| ② 異動の年月日 | 2019年4月1日 |